

## 成果の説明書

(氏名) 加藤 健太	(学部) 経済
<p>1 重要事項</p> <p>(a) 産業政策史研究</p> <p>◆論文◆</p> <p>戦間期日本の自動車工業を対象にした産業政策に関して、下記の論文を発表した。</p> <p>◎「産業振興と商工官僚の論理—『標準型式』から『主要規格』へ—」『産業研究』(高崎経済大学地域科学研究所) 第58巻第1号、2022年11月。</p> <p>◎「産業振興と税制—財源としてのガソリン税導入の試み—」『エネルギー史研究』第38号、2023年3月。</p> <p>この論文は、2021年度の「成果の説明書」の「次年度以降の計画・抱負」で述べた「戦間期日本の自動車工業を対象にして、税制をめぐる政策過程を分析したい。具体的には、自動車工業確立調査委員会と自動車工業確立に関する各省協議会という2つの&lt;審議機関&gt;で展開された、関係省庁間のやり取りに考察を加える予定である。」を実践したものである。</p> <p>(b) 商社史研究</p> <p>戦前期日本の総合商社に関する共同研究の成果として、下記の論文を発表した。</p> <p>◎「北米市場開拓をめぐる本支店関係—鯉鱒缶詰取引の事例—」岡崎哲二・大石直樹編『戦前期日本の総合商社—三井物産と三菱商事の組織とネットワーク—』東京大学出版会、2023年、233-267頁。</p> <p>(c) 地域研究</p> <p>高崎経済大学地域科学研究所に依頼された高崎経済大学ブックレットのシリーズとして、下記の研究を発表した。</p> <p>◎『&lt;食&gt;で高崎のまちを元気にする—地域振興とブランドづくりへの挑戦—』第8号、2023年3月。</p> <p>【要旨】</p> <p>本稿では、高崎の&lt;食&gt;に関わるイベントなどの取組みを取り上げて、&lt;食&gt;を通じた地域振興のあり方を検討した。</p> <p>具体的には、「キングオブパスタ」、「高崎バル」、および「絶メシリスト」を主な対象にして、地方自治体(高崎市)や経済団体(高崎商工会議所)、高崎青年会議所、高崎飲食業活性化協議会など各種地方団体が何をねらって、どのように高崎という地域の振興を図ろうとしてきたのかという問いに接近した。さらに、ぼくが2022年11月13日開催の「第14回キングオブパスタ 2022」に&lt;参戦&gt;した様子も紹介している。</p> <p>(d) 学会におけるコメント</p> <p>経営史学会東北ワークショップにおいて、下記のコメントをした。</p> <p>◎「財閥論再考—武田晴人氏の『日本経済の発展と財閥本社』をめぐって—」2022年8月15日。</p> <p>このコメントは、2021年度の「成果の説明書」の「次年度以降の計画・抱負」で述べた「持株会社の機能に注目しながら「財閥論」を再考してみたい。具体的な手がかりとしては、武田晴人(2020)『日本経済の発展と財閥本社—持株会社と内部資本市場—』(東京大学出版会)を想定している。」を実践したものである。</p>	

◎「合評会コメント—橋口勝利 (2022)『近代日本の工業化と企業合併』をめぐって—」  
2022年12月17日。

この内容を一部紹介すれば、企業合併と資産家の関係について、以下のように述べた。

合併に限られるわけではないが、「選択権」（ないし「主導権」）は通常、相手より自分の立場が強いときに握ることができる。

合併に関していえば、(A) ターゲット企業が経営危機に見舞われていたり、(B) 後継者難などにより事業継続が困難になっていたり、(C) (A) や (B) の局面で救いの手を差し伸べてくれる企業が見当たらなかつたり、(D) ターゲット企業の候補が複数あつたりする場合は、合併企業が「選択権」を握ることになる。他方、(E) 合併企業がターゲット企業の保有する経営資源を強く必要としていたり、(F) 複数の企業がターゲット企業をめぐって競い合っていたりする場合は、合併に応じるか否か、あるいはどの企業のオファーに応じるかという「選択権」は、被合併企業（ターゲット企業）がもつことになるだろう。

M&A も需要と供給のバランスによって、合併する側と合併される側のどちらが「選択権」を握るのが決まるのであって、「合併する側の企業だけに合併の選択権があるわけではない。そして、この「選択権」の議論は、合併条件にもほぼそのまま当てはまる。

しかし、本書を読んでいると、この点について、合併する側が常に「選択権」をもち、有利な条件で契約を結べるという前提を置いているように思えてくるのである。しかし、実際には、被合併企業が「選択権」をもち、有利な条件で契約を結ぶケースは少なくなかったと考える。

## 2 その他の事項

### (1) 共同研究の進展

\* 東京大学の岡崎哲二教授、学習院大学の石井晋教授および埼玉大学の石直樹准教授と共同研究をすることになり、テーマ案を検討し、担当する産業を決定した。その結果、岡崎氏は造船業、石井氏は化学産業、石直氏は石炭産業、そしてぼくは電力業を研究対象にする予定である。

### (2) 資料調査

\* 電力中央研究所、愛知県立図書館、北海道立文書館などで資料調査を行い、有用な一次史料を入手した。

## 3 次年度以降の計画・抱負

◎「重要事項」の (a) で述べた産業政策史研究を継続する。具体的には、戦間期日本の自動車工業を対象にして、使用奨励を通じた需要喚起をめぐる政策過程を分析する予定である

◎「重要事項」の (d) で述べたコメントを原稿にまとめて発表する。具体的には、武田晴人氏の『日本経済の発展と財閥本社』を主な対象にして、1980年代以降の企業統治をめぐる研究の進展を踏まえて、財閥持株会社の組織と機能を再検討する予定である。

◎日本電力業史の一環として、宮城県における電力業の統合過程を分析したい。具体的には、宮城県による宮城送電興業の買収問題を取り上げて、県当局・県議会と宮城送電の利害対立をその調整のあり方に考察を加える予定である。